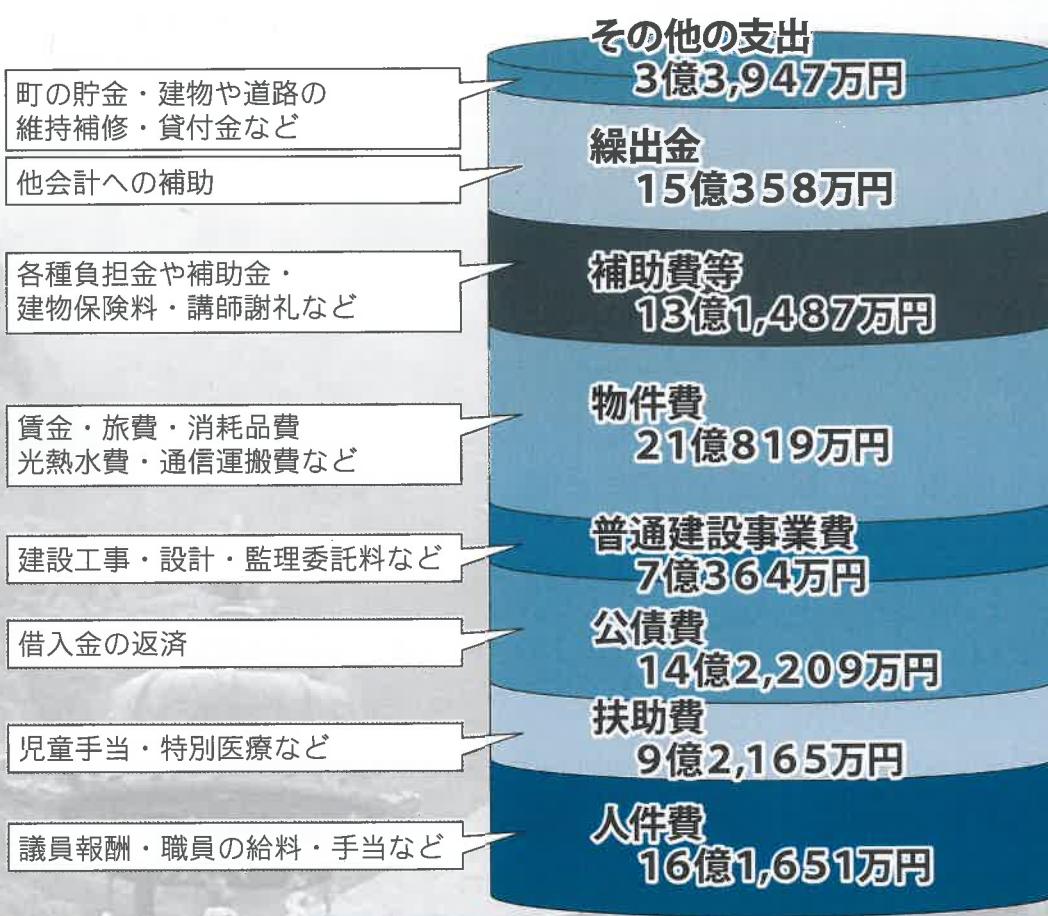


平成29年度

大山町一般会計予

平成29年度当初予算が、3月定例議会において可決、成立しました。まちづくりの基本となる一般会計予算は町長選挙の年に当たるため当初予算が骨格予算（※）となっていて、総額は99億3千万円で、前年度と比べて10億6千万円、9.6%の減となっています。

歳出



平成29年度主な事業

●ふるさと応援基金事業

1億95万円

ふるさと納税制度を町内外に広く周知し、ふるさと納税制度の普及推進を図り、大山町を応援していただく寄附者の増加に取組む。

●地域自主組織育成支援事業

2,682万円

住民の公共的な活動への主体的な参加による、地域自主組織（まちづくり地区会議）を中心としたまちづくりを進める。

●移住定住事業促進事業

1,693万6千円

町外からの移住・定住に係る相談窓口及び民間活力を生かした移住交流サテライトセンターを強化し、町外からのUターンを含めた地域の担い手、若者の移住定住の促進と確保を図る。

●臨時福祉給付金事業

6,019万8千円

平成26年4月からの消費税率引上げに際し、低所得者に対する暫定的・臨時の措置として給付を行う。軽減税率などの本格的な負担軽減策が講じられるまでの暫定措置。

●園芸産地拡大支援モデル事業

255万8千円

水田における園芸作物の生産に必要なきめ細かな排水対策を実施することにより、高品質で収益性の高い園芸作物の導入を促進し、稻作農家の経営多角化を進め農家所得の向上を図る。

●水産物供給基盤機能保全事業

1,200万6千円

平成24年度に策定した御来屋漁港機能保全計画に基づき、機能保全工事を行うための実施設計を行う。